

岐阜県委員会が政府交渉

スクールカウンセラー、亜炭廃坑陥没予防、警報発表の地域分割などで8省庁と

日本共産党岐阜県委員会は12日、65項目の県民要求の実現を求めて、厚生労働、防衛、経済産業、総務、環境、農林水産、国土交通、文部科学および内閣府と交渉しました。大須賀しずか県議、鈴木正典国会議員団県事務所長と市議会議員ら12人が参加。佐々木憲昭衆院議員が同席しました。

文部科学省

すべての学校にスクールカウンセラーを配置する要望に対して、「従来事業に加え、補正予算で実施した全額国庫負担の緊急スクールカウンセラー派遣事業は、来年度も55億円(2300人規模)を要望した。被災3県と避難児童を1人でも受け入れている学校が対象」と回答。

また、「来年度予算で小学校2年生の35人学級と震災加配の7千人増を要求している。学校の耐震補強工事への国庫補助率のかさ上げ期限が延長されたので、この期間にすべての学校の耐震工事を完成させたい」と述べました。

また、内閣府と文部科学省には、地方自治体による放射線量測定器の購入費用の全額国庫負担を求めました。これに対し当局は、「自治体が独自に購入する部分への支援も重要だ」との認識を示しました。



経産省

御嵩町などの亜炭廃坑の陥没事故にかかわり、特定鉱害復旧事業等基金を、空洞の埋め戻しなどの予防措置にも運用できるようにと要望。これに対し、「公民館や学校など重要などところを特定し、総務省や文科省の予算で免震・耐震として杭打ちができるように県と協議している」と回答。

また、小水力発電の導入に対する助成として新規モデル事業で10億円を予定していることや、国交省、農水省と協議して水利権獲得の手続きの効率化をすすめると答えました。

総務省

消防救急無線設備のデジタル化のための補助金を市町村の実情に合わせて増額するよう求めたのに対し、「緊急消防援助隊補助金は、高山市のような面積の広い山間地では足りないで、別の補助金を検討中」と回答。合併特例債の利用や消防団の車載無線のデジタル化も可能であると答えました。

また、「合併特例債の総額維持・期限延長」の要望に対し、「東日本大震災被災地について期限を延長した法律の付帯決議で、被災地以外も考慮するとなっている。大臣も前向きに発言している」と回答しました。

国交省

合併後、東京都の面積とほぼ同じになった高山市の気象警報・注意報

の発表を旧市町村などいくつかの区域に分けることの要望について、「①避難勧告の発令を旧市町村で発令できる②過去の災害状況を照会できる③県、報道機関と合意できる」3項目の確認ができれば可能、全国26自治体で実施」と回答がありました。

また、急傾斜地対策の国庫補助採択基準の緩和や基準未満の場所でも国の支援を求めたことに対し、「避難所などは一部緩和している。要望は検討はしたい」と回答しました。

個人住宅の耐震工事への補助は社会資本整備交付金で引き続き行うと



厚生労働省では、生活保護のケースワーカーの増員を求めたことに対し、「3年連続で増やした」と回答。

過疎地や中山間地の病院に対する医師確保対策で、「県にへき地医療支援機構をつくり、国として平成23年度は約20億円。ほかに、建物整備にも予算がある」と回答しました。

子宮頸がん、ヒブワクチン等の公費接種は平成24年度も予算化を検討、不活化ポリオワクチンは早ければ平成24年度末に導入予定と回答しました。

農水省では、森林整備加速化交付金の継続やナラ枯れ対策、TPP参加拒否を要請。TPPでは同省として国民に周知して議論した上で判断すべきと慎重な立場であることを表明しました。

防衛省には、各務原市の航空自衛隊岐阜基地による市街地上空での展示飛行・航空祭の中止や防音工事区域の拡大を要求しました。

環境省では、飛騨市で建設中のごみ処理施設への交付金の満額支給を要求しました。